

2022年度第1四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2022年7月29日

目次

1. 2022年度第1四半期決算の概要

決算のポイント・・・・・・・・ P.1

連結決算の概要・・・・・・・・ P.2

2. 2022年度第1四半期決算の実績

主要データ・・・・・・・・ P.3

セグメント別決算概要・・・・・・・・ P.4

セグメント実績（対前年同期比較）・・・・・・・・ P.5 ～ P.8

連結貸借対照表・・・・・・・・ P.9

3. 2022年度 業績予想

2022年度 業績予想（対前年度実績）・・・・・・・・ P.10

4. 参考資料

・・・・・・・・ P.11 ～ P.25

2022年度第1四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：7,675億円（前年同期比 +1,987億円）
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常損失：△171億円（前年同期比 △403億円）
電灯電力料収入の増加はあったが、為替・燃料価格の影響、JEPXからの調達費用の増加、原子力利用率の低下などにより、減益

2022年度業績予想・配当予想

- ✓ 2022年度連結経常損失：変更なし（△1,000億円）
- ✓ 配当予想：未定

連結決算の概要

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減	増減率
売上高	5,688	7,675	+1,987	+34.9%
営業損益	216	△ 432	△648	—
経常損益	231	△ 171	△403	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	152	△ 114	△267	—

(単位：億円)	2022/3末	2022/6末	増減
有利子負債	48,383	49,369	+985
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)	19.2% (20.4%)	19.4% (20.7%)	+0.2% (+0.3%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている。

	2021-1Q	2022-1Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）	265 (97.9)	286 (107.7)	+20
小売販売電力量	228 (96.9)	249 (109.5)	+22
電灯	69 (92.2)	65 (94.3)	△4
電力	159 (99.0)	184 (116.0)	+26
他社販売電力量	38	36	△1
エリア需要（億kWh）	302	302	+1
ガス販売量（万t）	27	32	+5
原子力利用率（%）	44.1	29.1	△15.0
出水率（%）	107.3	92.6	△14.7
全日本原油CIF価格（\$ /b）	67.0	110.8	+43.8
為替レート（インターバンク）（円/\$）	109	129	+20

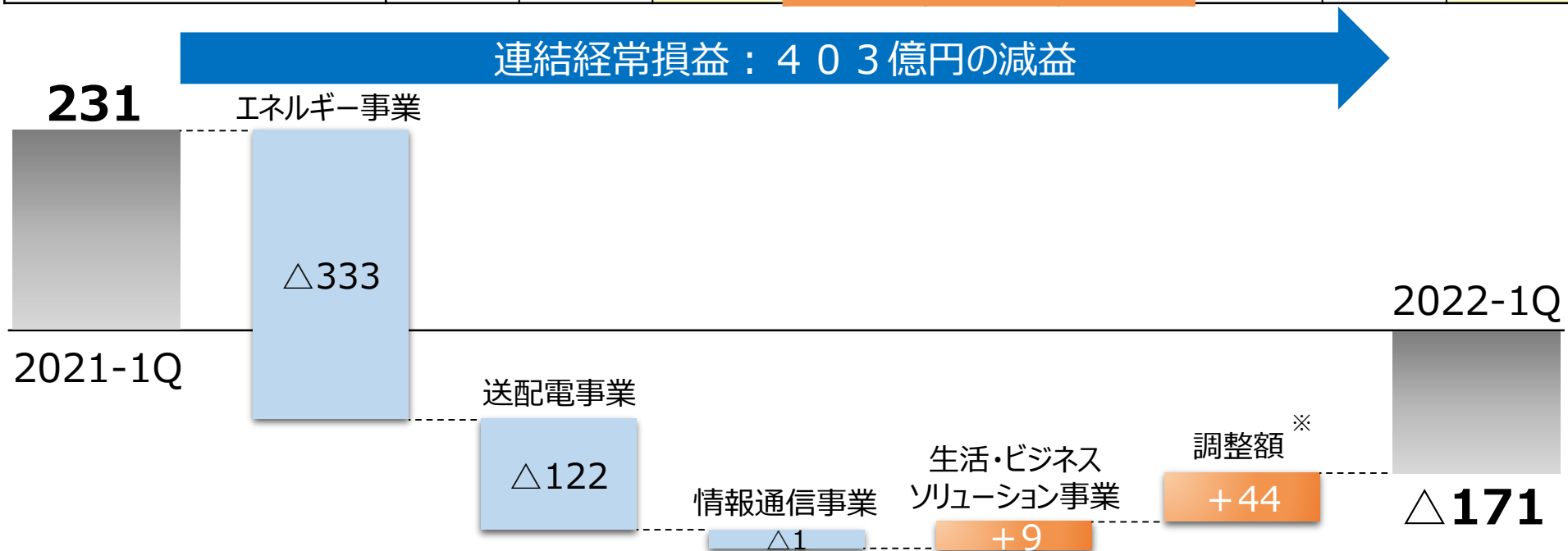
※1.（ ）内の数値は対前年同期比の%

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である。

セグメント別決算概要

4

(単位：億円)	2021-1Q			2022-1Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益
エネルギー事業	4,638	4,117	131	6,571	5,757	△202	+1,932	+1,640	△333
送配電事業	2,022	721	△42	2,539	1,050	△164	+517	+329	△122
情報通信事業	650	511	105	659	520	104	+8	+9	△1
生活・ビジネスソリューション事業	443	337	43	452	346	53	+9	+8	+9
合計	7,755	5,688	238	10,223	7,675	△209	+2,467	+1,987	△447
調整額	△2,066	—	△6	△2,547	—	37	△480	—	+44
連結ベース	5,688	5,688	231	7,675	7,675	△171	+1,987	+1,987	△403



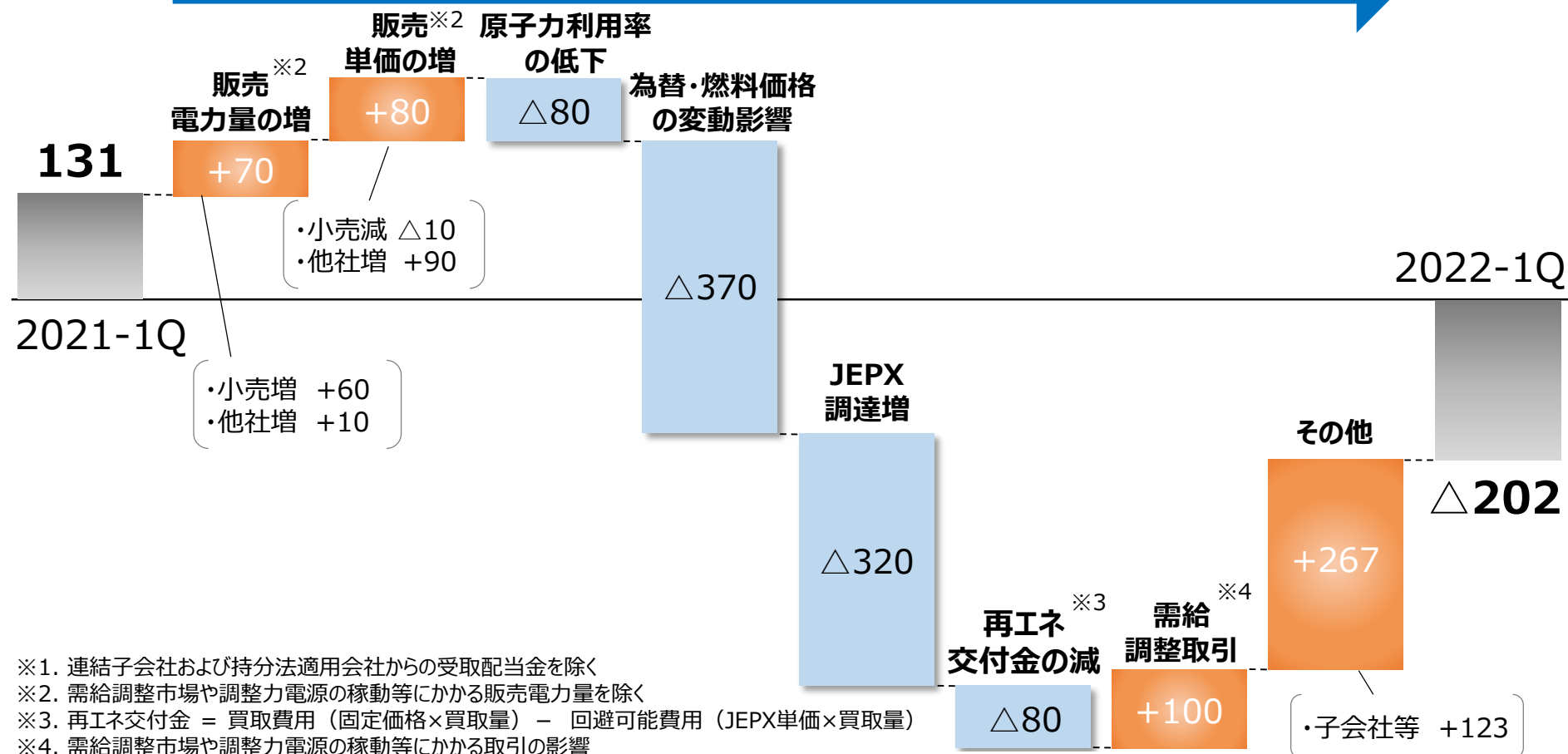
※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績：エネルギー事業

5

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
売上高	4,638	6,571	+1,932
外販売上高	4,117	5,757	+1,640
経常損益※1	131	△202	△333

3 3 3 億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※3. 再エネ交付金 = 買取費用（固定価格×買取量）－ 回避可能費用（JEPX単価×買取量）

※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

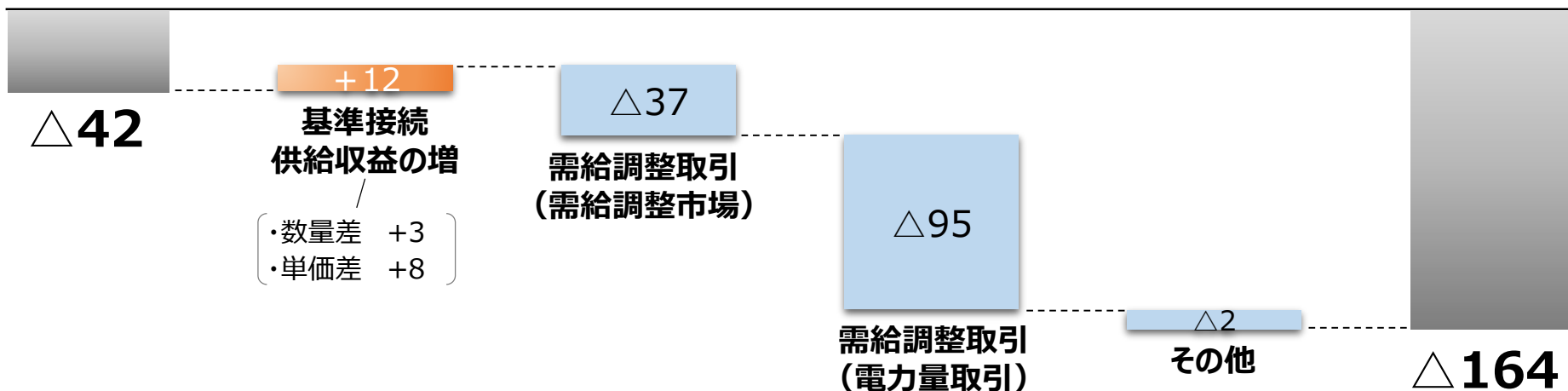
セグメント実績：送配電事業

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
売上高	2,022	2,539	+517
外販売上高	721	1,050	+329
経常損失※	△42	△ 164	△122



2021-1Q

2022-1Q

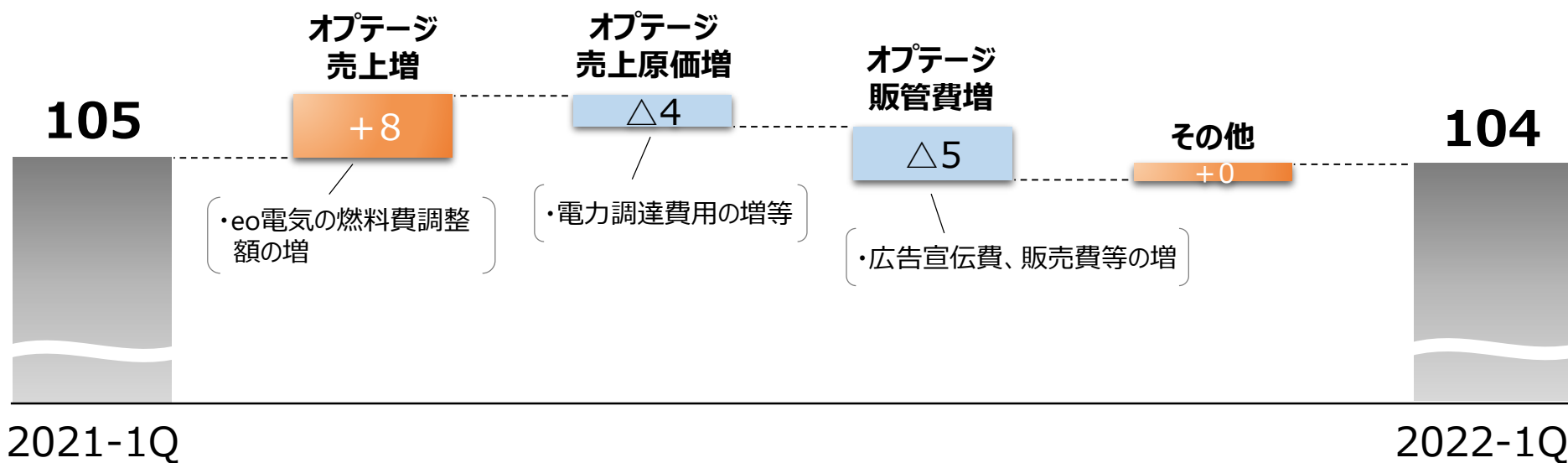


セグメント実績：情報通信事業

7

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減	<主要データ>			
売上高	650	659	+8	(単位：万件)	2021-1Q	2022-1Q	増減
外販売上高	511	520	+9	FTTH 契約件数	168	170	+2
経常利益※	105	104	△1	MVNO 契約件数	118	121	+3
(再掲) オプテージ※	(109)	(109)	(△0)				

1 億円の減益



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績：生活・ビジネスソリューション事業

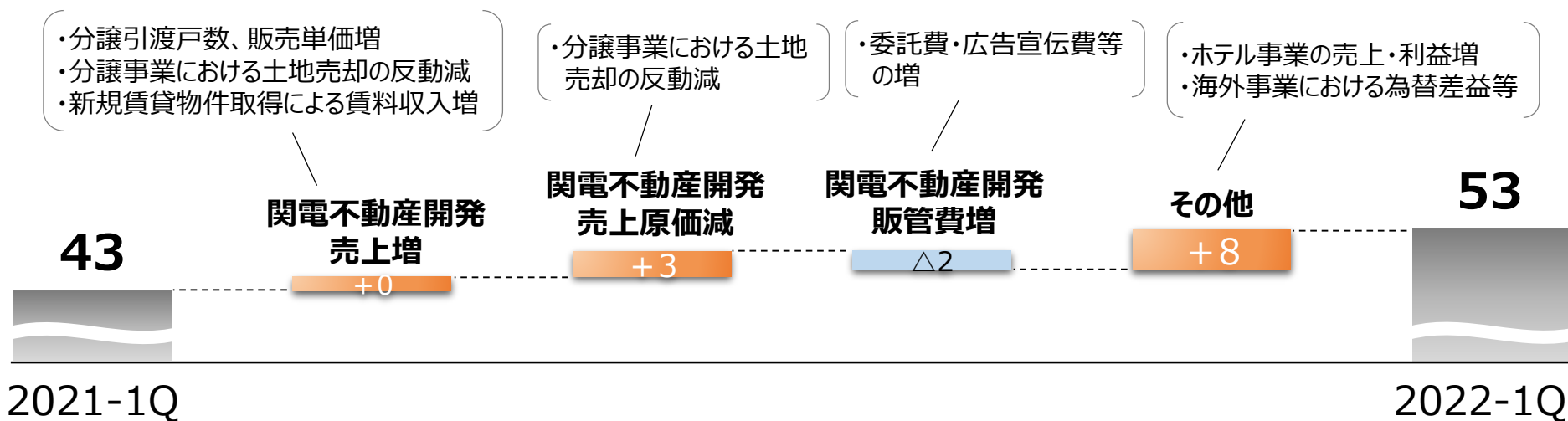
8

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
売上高	443	452	+9
外販売上高	337	346	+8
経常利益※	43	53	+9
(再掲) 関電不動産開発※	(41)	(47)	(+5)

＜主要データ＞

(単位：戸)	2021-1Q	2022-1Q	増減
分譲引渡戸数	223	260	+37

9 億円の増益



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2022/3末	2022/6末	増減	
資産	86,564	86,197	△366	・設備投資による増 +776 ・減価償却による減 △762 ・現金・預金の減 △2,045 ・棚卸資産の増 +278
負債	69,508	68,949	△559	・有利子負債の増 +985 ・買掛金・未払費用等の減 △1,872
純資産	17,055	17,248	+192	・四半期純損失※ △114 ・配当金 △223 〔2021年度末：25円/株〕 ・評価・換算差額等 +359

※ 親会社株主に帰属する四半期純損失を指す。

2022年度 業績予想（対前年度実績）

10

※ 2022年4月27日公表の業績予想・配当予想は変更していない。

※ 主要データ、費用への影響額は、2022年4月27日公表時のものを参考として掲載している。

＜業績見通し＞

＜財務指標見通し＞

（単位：億円）	2021実績	2022予想	増減	増減率
売上高	28,518	34,200	+5,681	+19.9%
営業損益	993	△1,100	△2,093	－
経常損益	1,359	△1,000	△2,359	－
当期純損益※	858	△750	△1,608	－

	2021実績	2022予想
F C F（億円）	△1,223	△3,300程度
自己資本比率（％） （ハイブリッド社債考慮後※）	19.2 (20.4)	17程度 (18程度)
R O A（％）	1.9	△0.9程度
（参考）R O E（％）	5.1	△4.7程度

※ 親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

※ 発行済ハイブリッド社債の50％を自己資本としている。

＜主要データ＞

＜費用への影響額＞

	2021実績	2022予想	増減
総販売電力量（億kWh）※	1,214	1,274	+60
小売販売電力量	1,007	1,090	+83
電灯	323	304	△19
電力	683	786	+103
他社販売電力量	208	184	△23
エリア需要（億kWh）	1,349	1,354	+5
ガス販売量（万t）	156	150	△5
原子力利用率（％）	61.0	40台後半	－
出水率（％）	100.7	100程度	－
全日本原油CIF価格（\$/b）	77.2	90程度	－
為替レート（インターバンク）（円/\$）	112	125程度	－

（単位：億円）	2021実績	2022予想
原子力利用率：1％	43	65
出水率：1％	13	18
全日本原油CIF価格：1 \$ / b	30	38
為替レート：1 円 / \$	54	80

- ・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
- ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

＜2022年度配当予想＞

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	未定		

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

參考資料

連結損益計算書

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	5,803 (5,688)	8,007 (7,675)	+2,204 (+1,987)
電気事業営業収益	4,148	5,697	+1,549
その他事業営業収益	1,540	1,977	+437
営業外収益	115	332	+216
経常費用合計	5,572	8,179	+2,607
電気事業営業費用	4,128	6,357	+2,229
その他事業営業費用	1,343	1,749	+406
営業外費用	100	71	△28
経常損益	231	△ 171	△403
濁水準備金引当又は取崩し	—	△ 4	△4
法人税等	72	△ 67	△140
四半期純損益 [※]	152	△ 114	△267
包括利益	154	305	+151

- ・関西電力における外販売上高 +1,223
- ・関西電力送配電における外販売上高 +325
- ・連結子会社における外販売上高 +248
- ・附帯事業における外販売上高 +189

- ・連結子会社における費用 +215
- ・附帯事業における費用 +190

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す。

個別収支比較表（関西電力）

12

（単位：億円）	2021-1Q	2022-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	4,900 (4,247)	6,691 (5,959)	+1,791 (+1,711)
電灯電力料収入	3,362	4,486	+1,124
他社販売電力料	472	856	+384
その他	1,065	1,348	+282
経常費用合計	4,244	6,480	+2,236
人件費	260	253	△7
燃料費	767	1,800	+1,032
原子力バックエンド費用	154	103	△51
修繕費	176	153	△23
公租公課	118	146	+27
減価償却費	263	279	+15
他社購入電力料	524	1,494	+969
支払利息	49	51	+1
接続供給託送料	1,163	1,248	+84
その他	763	951	+187
経常利益 （営業損益再掲）	655 (79)	210 (△459)	△445 (△538)
渇水準備金引当又は取崩し	—	△4	△4
法人税等	23	△104	△127
四半期純利益	632	319	△313

・小売販売電力量の増 +320
・燃料費調整額による増 +880
・小売販売単価の減 △80

・附帯事業 +191
・雑収益 +73

・火力燃料費 +1,058
・原子燃料費 △25

・小売販売電力量の増 +150
・原子力利用率の低下 +140
・他社購入電力量の増 △220
・他社販売電力量の減 △10
・為替・燃料価格の変動 +1,010

・JEPX調達増 +320
・為替・燃料価格の変動 +240
・再エネ交付金の減 +80

個別収支比較表（関西電力送配電）

（単位：億円）	2021-1Q	2022-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	2,013 (1,904)	2,580 (2,424)	+567 (+519)
託送収益	1,588	1,695	+107
地帯間・他社販売電力料	233	616	+382
その他	190	267	+77
経常費用合計	1,980	2,618	+637
人件費	250	252	+1
修繕費	253	264	+11
公租公課	208	207	△0
減価償却費	264	280	+16
地帯間・他社購入電力料	527	1,129	+602
支払利息	22	21	△1
その他	454	462	+8
経常損益 （営業損失再掲）	32 (△51)	△ 38 (△171)	△70 (△120)
法人税等	△4	△ 38	△33
四半期純利益	37	0	△36

・基準接続供給収益 +12
・需給調整取引 +94

・需給調整取引 +251

・受取配当金 +48
・需給調整取引 +28

・需給調整取引 +507

小売販売電力量の状況

14

<2022年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月
	電 灯	26 (99.2)	21 (89.7)	17 (92.9)
	電 力	60 (112.3)	60 (117.0)	65 (118.9)
小売販売電力量※2		86 (107.9)	81 (108.4)	82 (112.2)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2022年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2021-1Q	2022-1Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
	電 灯	69	65	△4	+0	△0	△2	△2
	電 力	159	184	+26	+0	+1	+21	+3
小売販売電力量※2		228	249	+22	+0	+1	+19	+1

<月間平均気温>

(単位:℃)		4月	5月	6月
実 績		16.8	20.0	24.4
前年差		+1.3	+0.0	+0.5
平年差		+1.6	+0.0	+0.8

<2022年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2021実績	2022予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
	電 灯	323	304	△19	+0	△0	△19	△0
	電 力	683	786	+103	+0	△2	+93	+11
小売販売電力量※2		1,007	1,090	+83	+0	△2	+75	+10

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である。

セグメント別業績見通し

15

* 2022年4月27日公表の業績予想（連結ベース）は変更していない。

* セグメント別の見通しは、2022年4月27日公表時のものを参考として掲載している。

(単位：億円)	2021実績		2022予想		増減	
	外販売上高	経常損益	外販売上高	経常損益	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	20,928	706	26,860	△1,120	+5,931	△1,826
送配電事業	3,989	60	3,600	△400	△389	△460
情報通信事業	2,106	400	2,170	370	+63	△30
生活・ビジネスソリューション事業	1,494	196	1,570	140	+75	△56
合計	28,518	1,363	34,200	△1,010	+5,681	△2,373
調整額	—	△4	—	10	—	+14
連結ベース	28,518	1,359	34,200	△1,000	+5,681	△2,359

有利子負債の状況（連結）

16

(単位：億円)		2022/3末	2022/6末	増減
社 債		16,640	17,640	+999 (+1,201、△201)
借 入 金		28,643	27,128	△1,514 (+1,431、△2,983)
	長期借入金	27,136	25,597	△1,539 (+769、△2,333)
	短期借入金	1,506	1,531	+25 (+662、△650)
C P		3,100	4,600	+1,500 (+1,500)
有利子負債		48,383	49,369	+985
期末利率（％）		0.45	0.45	△0.00

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある。

(単位：百万kWh)		2021-1Q	構成比	2022-1Q	構成比	増減
	水力	4,328	21%	4,005	21%	△323
	火力	10,028	49%	11,510	59%	+1,481
	原子力	6,016	30%	3,968	20%	△2,048
	新エネルギー	5	0%	5	0%	△0
自社 計		20,377	100%	19,487	100%	△890
他社送受電計		3,656		7,179		+3,522
揚水発電所の揚水電力量		△422		△596		△175
合計		23,612		26,069		+2,457

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる需給実績を記載している。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

18

<関西電力>

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減	増減説明
修繕費	176	153	△23	原子力 △85 水力 △3 火力 +66
減価償却費	263	279	+15	原子力 +6 業務 +5

<関西電力送配電>

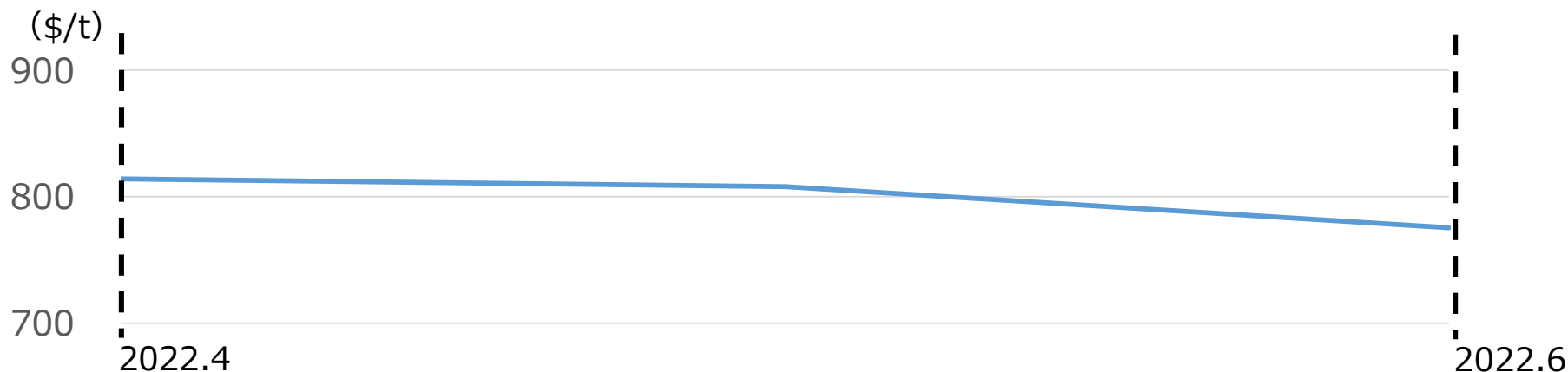
(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減	増減説明
修繕費	253	264	+11	変電 △2 配電 +13
減価償却費	264	280	+16	送電 +4 変電 +3 配電 +4 業務 +3

燃料費調整制度のタイムラグ

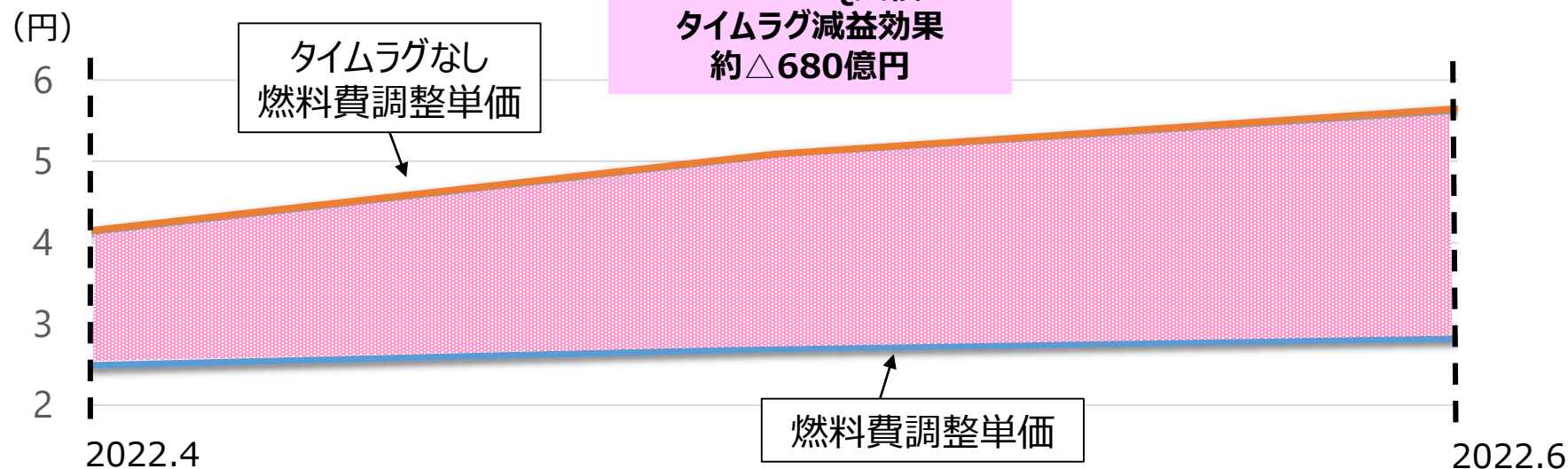
19

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる。

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



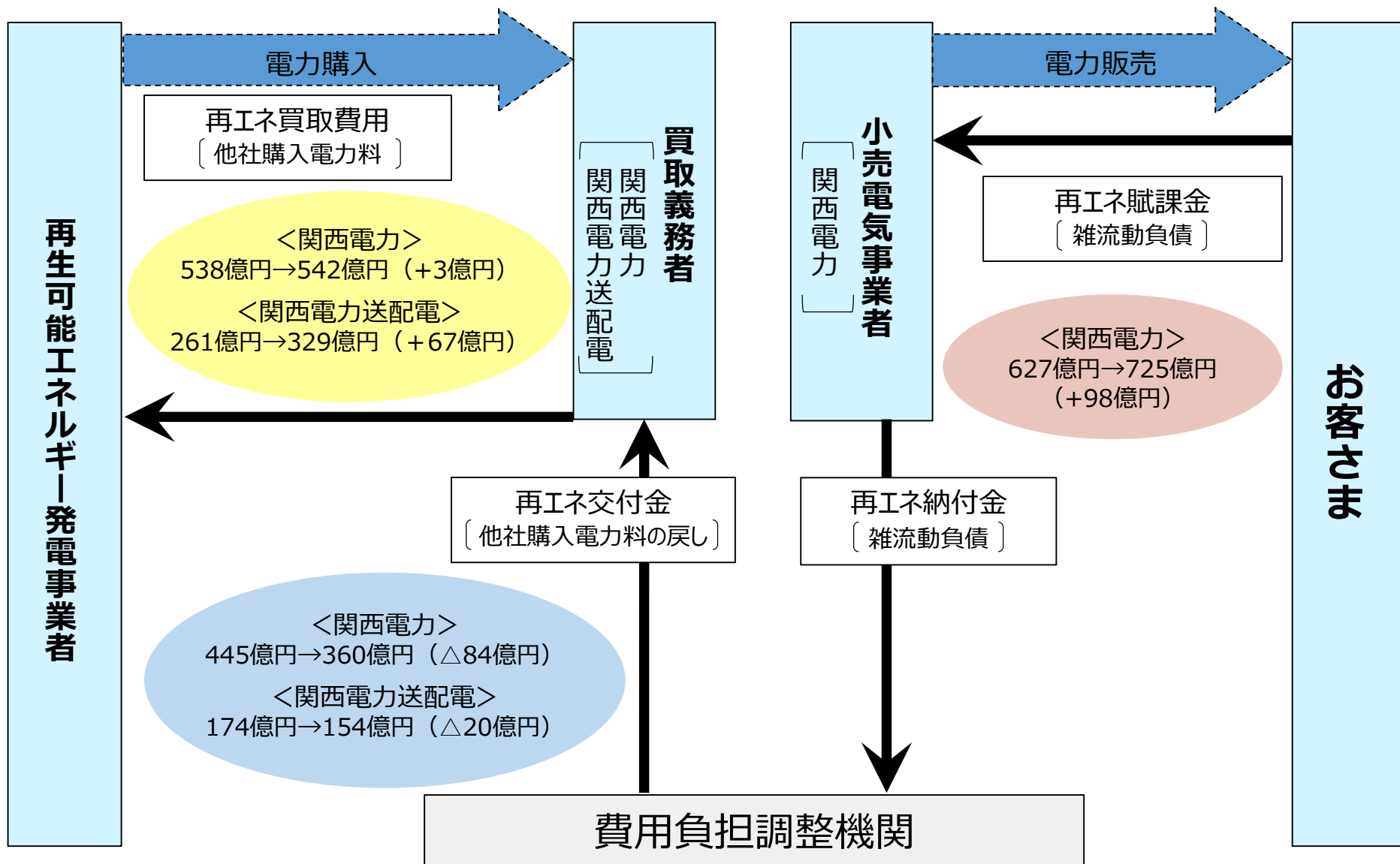
【燃料費調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。

再生可能エネルギー固定価格買取制度

20



※1. 金額は2021年度第1Q→2022年度第1Q (対前年同期比増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

21

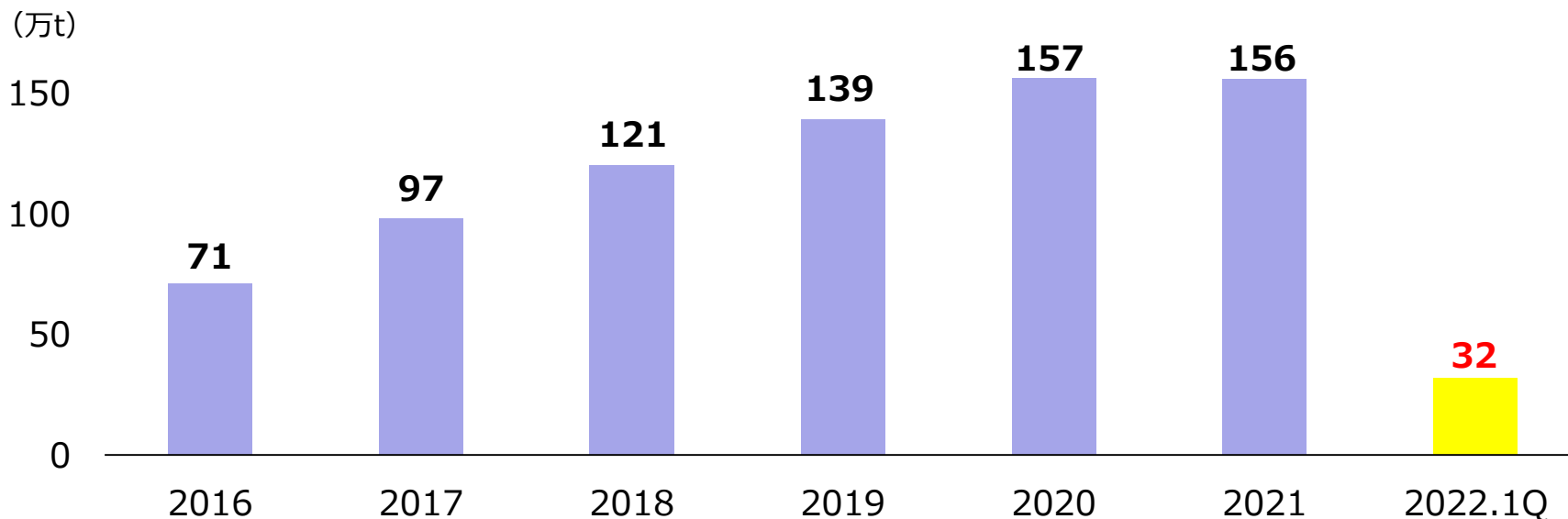
エネルギー事業		送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エナライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・堺L N G(株) ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー菊田(同)	・大分臼杵風力発電(同) ・和歌山太陽光(同) ・K P R E (同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. 他 計 4 7 社	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 計 3 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 8 社	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・(株)ボンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) 他 計 3 3 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計 9 社			

※ 2022年6月30日時点

計 1 0 0 社

- 当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案を行い、着実にガス事業を推進してきた。
- 2022年度第1四半期の収支は前年同期より2億円減益となり、10億円の赤字となった。
2022年度第1四半期の販売量は前年同期より5万 t 増加となり、32万 t となった。

ガス販売量実績の推移



2022年度第1四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
営業収益	255	443	+187
営業費用	263	453	+189
営業損益	△7	△10	△2

(万 t)	2021-1Q	2022-1Q	増減
ガス販売量	27	32	+5

※2022.6月末時点の関電ガス契約件数：約159万件

○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る。
出資割合分合計：約288万kW そのうち、運転中17件の投資総額は約2,000億円（配当金等により約28%回収）

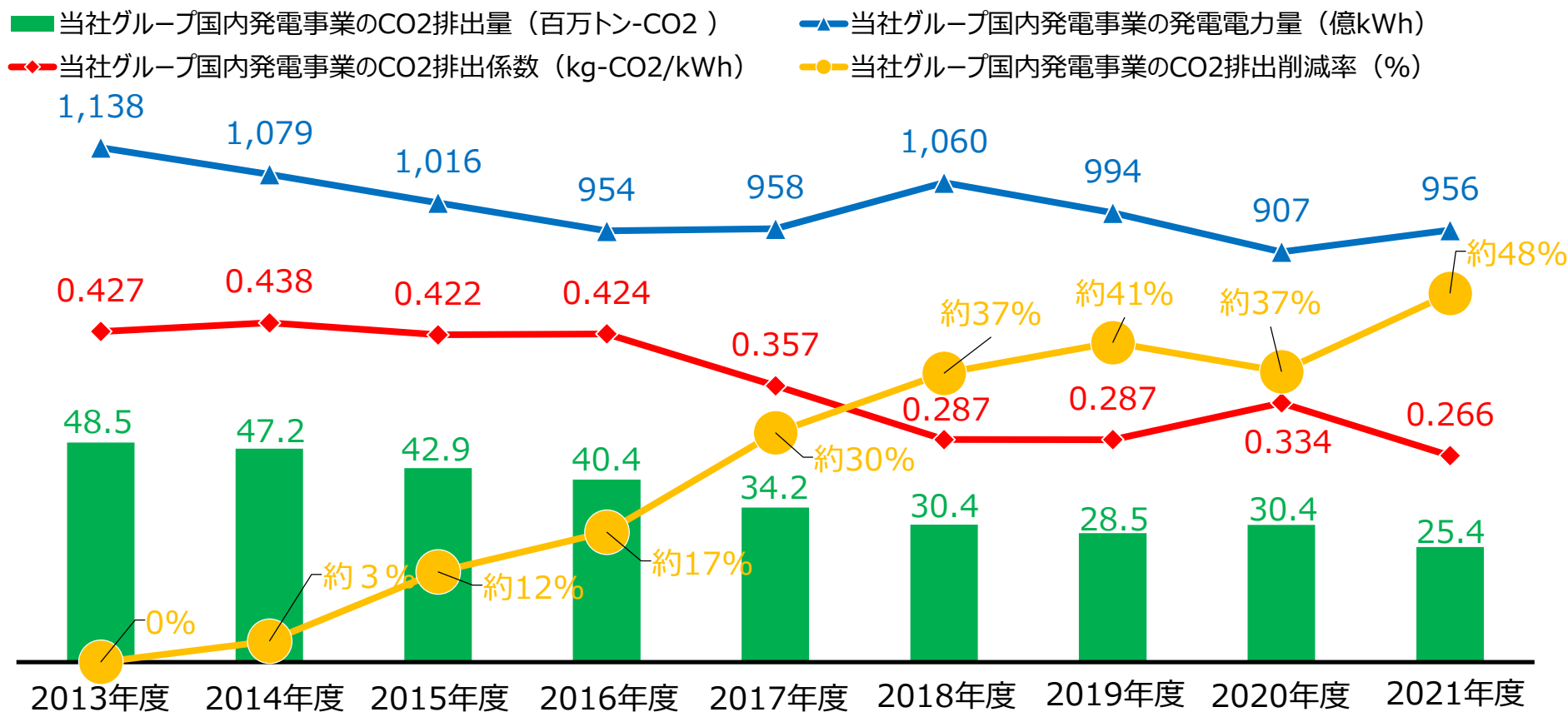
プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当) ^{※2}
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンガラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社 (E N W社) 配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	米国	ヒコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
	フィンランド	ピーバリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023予定	22.1	49	10.8
	独国	ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業	2025予定	90.0 ^{※3}	3.5	3.4
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	—	18.3	—

※1. 国際事業の投融資にかかる2022年6月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む。）は、2,377億円である。

※2. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある ※3. 送電端出力

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる。
- 2021年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で約48%削減した。

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

25

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化した上で、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく。
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す。

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件：約366.4万kW、取組中案件：約25.6万kW、合計：約392.0万kW（2022年7月29日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約14.5万kW	約1.8万kW	約13.7万kW	約336.4万kW
CO ₂ 排出削減量※	約5.0万 t /年	約1.5万 t /年	約23万 t /年	約530万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・雫石太陽光発電所 他	・淡路風力発電所 ・田原4区風力発電所	・かんだ発電所 ・福島いわきバイオマス発電所	・長殿発電所(設備改良) ・南木曽吾妻発電所 他
取組中案件	・播州メガソーラー発電所 ・コーポレートPPA向け発電所	・秋田県秋田港能代港洋上風力 ・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他	・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・新坂上発電所 ・新打保発電所 他
				

※ CO₂削減量は2021年度末時点での運開済電源規模をベースに、2020年度の全国平均係数0.433kg-CO₂/kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約94.9万kW、取組中案件：約14.2万kW、合計：約109.1万kW（2022年7月29日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万Kw	約54.1万kW
CO ₂ 排出削減量	約59万 t /年	約40万 t /年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマングラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・アラヤルヴィ事業（フィンランド） ・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ）



ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

e – mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。